

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 多文化社会学部	教育 1-1
2. 教育学部	教育 2-1
3. 経済学部	教育 3-1
4. 医学部	教育 4-1
5. 歯学部	教育 5-1
6. 薬学部	教育 6-1
7. 工学部	教育 7-1
8. 環境科学部	教育 8-1
9. 水産学部	教育 9-1
10. 教育学研究科	教育 10-1
11. 経済学研究科	教育 11-1
12. 工学研究科	教育 12-1
13. 水産・環境科学総合研究科	教育 13-1
14. 医歯薬学総合研究科	教育 14-1
15. 熱帯医学・グローバルヘルス研究科	教育 15-1

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
多文化社会学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
歯学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
薬学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
環境科学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
水産学部	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
水産・環境科学総合研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医歯薬学総合研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
熱帯医学・グローバルヘルス研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している

多文化社会学部

I	教育の水準	教育 1-2
II	質の向上度	教育 1-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全面的に導入したアクティブ・ラーニングをより充実させるため、担任教員や英語担当教員を補佐するコーチングフェローを配置し、学生の主体的学習をサポートする体制を整備している。
- グローバル人材の育成のため、国際交流ディレクターを雇用し、留学先の拡大及び学生に対する留学サポート体制を整備することにより、平成26年度以降学術交流協定を締結した海外の大学は40校以上となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学部独自の履修計画として、世界の諸地域に生起する問題を把握する「学部モジュール」、多文化社会の今日的課題とその背景を理解する切り口を学ぶ「共通基礎モジュール」、より深くそれらを学ぶ「専門モジュール」を段階的に区分し、科目ナンバリングを行うことで、教育課程の可視化に取り組んでいる。
- 1年次から開講するフィールドワークモジュール科目と2年次以降の演習科目（基礎演習・専門演習・卒業研究・特別研究）の接続により、エビデンスに基づいた研究や情報発信を行うための基本的技能と心構えを身に付けさせるとともに、自ら課題を設定し研究する能力の涵養に取り組んでいる。

以上の状況等及び多文化社会学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 英語運用能力については、卒業時の TOEFL ITP (PBT) 600 点以上又は TOEFL iBT 100 点以上の取得を具体的な目標として、正課外での英語カフェの実施等、英語運用能力の強化に取り組んでいる。その結果 TOEFL の平均点が上昇し、平成 26 年度入学者は平成 26 年 6 月時点から約 1 年半で約 35 点、平成 27 年度入学者は半年間で約 13 点上昇している。
- 平成 26 年度及び平成 27 年度の学生による授業評価では、授業満足度について 85%以上の学生が肯定的に回答している。

以上の状況等及び多文化社会学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 1年次前期に Transition Program として、高校までの学びから大学における学びへスムーズに移行できるカリキュラム体制を整備している。また、卒業時における到達目標である TOEFL iBT 100 点以上の英語力修得に向けて、徹底的かつ系統的な英語教育を実施するとともに、専門教育では英語による授業を開講している。
- グローバル人材の育成のため、国際交流ディレクターを雇用し、留学先の拡大及び学生に対する留学サポート体制を整備することにより、平成 26 年度以降学術交流協定を締結した海外の大学は 40 校以上となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- Transition Program や正課外での英語カフェの実施等による英語運用能力の強化を図る取組により、TOEFL の平均点が上昇し、平成 26 年度入学者は平成 26 年 6 月時点から約 1 年半で約 35 点、平成 27 年度入学者は半年間で約 13 点上昇している。

以上の第 2 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果を勘案し、総合的に判定した。

教育学部

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育学部運営評価委員会による毎年度の外部評価に加え、平成 26 年度から長崎大学教育学部・大学院教育学研究科教員養成諮問会議を年 4 回開催しており、学外委員である長崎県内の教育管理職者との合議により、教員養成の質の向上や現職教員の再教育等の重要事項について審議を行っている。
- 平成 24 年度からの教育実習中に大学教員が附属学校を訪問し、指導助言を行う教育実習サポート参観システムの開始、平成 26 年度からの教職アドバイザー 3 名の配置等により、就職支援や教育実習指導体制を強化・充実している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度から「教職実践演習」を 4 年次に開講し、履修の記録として履修カルテを用いながら実践的能力の定着を振り返り、学生が履修カルテに記入した内容を基に指導教員や担任教員が面接を行う体制を導入している。
- 小学校教育コースに子ども理解実践専攻、ICT 活用実践専攻等の 4 専攻を設けて、子ども理解に係る授業科目や「ICT 教育法」等の科目を開講し、現代的教育課題に対応した教育を行っている。
- 学校現場で想定される様々なニーズに対応する体験型の学習プログラムとして蓄積型体験型学習を開設し、離島の小・中学校での体験実践学習等を実施している。平成 27 年度は蓄積型体験型学習の受入機関数は 94 校、学生参加数は 362 名となっている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修得授業科目・単位数一覧、教員に必要とされる資質能力の自己評価（到達度）リスト、附属校園での実習成果を振り返るための到達度リスト等からなる履修カルテを平成22年度から作成し、教職アドバイザーによる個人面談の際に、学生の動機づけやキャリア指導に活用しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における退学率は毎年度1%以下となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における就職率は75.5%から86.8%の間を推移し、教員就職率は47.7%から58.7%の間を推移している。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間におけるファカルティ・ディベロップメント（FD）・スタッフ・ディベロップメント（SD）の実施回数は、年間平均 23 回となっている。
- 平成 23 年度から授業公開を推進しており、授業公開数は第1期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の 5 回から第2期中期目標期間の 77 回となっている。
- 長崎県内の小中高等学校に教育支援、実技指導支援を行っており、この連携を活かし、蓄積型体験学習を開設している。蓄積型体験学習の受入機関は、平成 21 年度の 74 校から平成 27 年度の 94 校、参加学生は平成 21 年度の 208 名から平成 27 年度の 362 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卒業後の進路確定者の割合は、平成 22 年度の 84.0%から平成 26 年度の 94.0%となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学部

I	教育の水準	教育 3-2
II	質の向上度	教育 3-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度にカリキュラム改革を実施し、教育理念を「グローバルな視野を持って現代の経済・経営の諸問題を解決できる実践的エコノミストの養成」と改定し、経済と政策コース、グローバル経済コース、ファイナンスコース、経営と会計コースの昼間4コースと、総合経済コースの夜間主1コースに再編している。
- 平成26年度から Global Social Responsibility (GSR) マインドを持ったグローバル人材育成を目的とした国際ビジネス (plus) プログラムを実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 地域の経済界が直面する課題や地方自治体を実施する公共政策等に集中的に取り組み、現代社会の課題を深く考察・分析し、解決策を提案できる人材を育成するため、平成27年度よりビジネス実践力育成プログラムを実施している。
- 国際ビジネス (plus) プログラムにおいては、海外大学と交流協定を締結し、1年次終了時に GSR 短期海外研修、3年次に海外留学プログラムを実施している。平成28年3月時点で協定を締結している海外大学は、カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校（米国）等15大学となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学生の海外派遣状況は、年度平均で82名となっている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における標準修業年限内卒業率は、昼間コースで約80%、夜間主コースで約60%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の就職率は、平成 22 年度の 90.5%から平成 27 年度の 98.2%となっている。業種別の主な就職先は、金融・保険・不動産等、公務等、建設・製造業等となっている。

以上の状況等及び経済学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際ビジネス（plus）プログラムにおいては、海外大学と交流協定を締結し、GSR 短期海外研修、海外留学プログラムを実施している。平成 28 年 3 月時点で協定を締結している海外大学は、カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校（米国）等 15 大学となっている。
- 第 2 期中期目標期間における学生の海外派遣状況は、平均で 82 名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度からの「ビジネス実践力育成プログラム」の実施に先立ち、一部のゼミナールで実施した Problem Based Learning（PBL）教育における学習成果を受けて、協力企業数は平成 23 年度の 3 件から平成 27 年度の 12 件となっている。
- 第 2 期中期目標期間の就職率については、平成 22 年度の 90.5%から平成 27 年度の 98.2%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I	教育の水準	教育 4-2
II	質の向上度	教育 4-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 全学的なファカルティ・ディベロップメント（FD）に加え、平成22年度以降、アクティブ・ラーニング、改訂版医学教育モデル・コア・カリキュラム等をテーマとした医学部独自のFDを毎年度実施している。
- 地域医療学講座や地域包括ケア教育センターを設置し、教育担当教員を配置することにより、地域医療教育や多職種連携教育（IPE）を推進している。
- 入学者選抜では、地域枠、一般研究医枠、熱帯医学研究医枠及び国際保健医療枠のほか、佐賀県枠、宮崎県枠を設定している。また、それぞれの特性に応じた育成プログラムを設けており、入学後は「地域医療ゼミ」、「熱帯医学ゼミ」、「プレリサーチセミナー」、「国際医療英語」等を実施しているほか、離島や海外で学ぶ機会を提供している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教養教育から専門基礎科目、専門臨床科目及び臨床実習を体系的に整備しているとともに、早期からの臨床教育やIPEを行っている。
- PBL（Problem-Based Learning）及びTBL（Team-Based Learning）による少人数教育や反転授業の導入、学習管理システムを活用した自主学習等、主体的学習を推進している。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における医学科新卒者の医師国家試験合格率は、93.2%となっている。また、保健学科の国家試験合格率は、看護師 98.8%、保健師 98.3%、助産師 95.7%、理学療法士 91.9%、作業療法士 91.3%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における医学科卒業生のうち、長崎大学病院での初期研修者は、平均33名となっている。
- 第2期中期目標期間における保健学科卒業生の大半は就職又は進学しており、長崎県内への就職者は半数程度となっている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間に社会医療科学講座地域医療学分野、地域包括ケア教育センター及び保健学実践教育研究センターを設置し、地域医療教育や IPE、実習指導者の育成等を行っている。また、地域医療教育を包括的に行う離島においては、医学・薬学・歯学を含めた大学・部局横断的な教育を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 長崎純心大学と共同で、地域包括ケアの牽引を目指す、長崎多職種連携・たまごの会を結成し、学生が自主活動に取り組んでいる。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

歯学部

I	教育の水準	教育 5-2
II	質の向上度	教育 5-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- アドミッション・ポリシーに沿って、入学者の選抜を行っており、AO 入学者選抜試験による入学者には、大学院医歯薬学総合研究科（歯学系）への進学を前提とした、「歯学研究コース」を導入している。
- 平成 22 年度に歯科理工学分野に米国の大学から教授を採用し、英語教育の充実を図っている。また、平成 26 年度に総合歯科臨床教育学分野を設置し、歯学臨床教育担当として教授 1 名を配置し、平成 27 年度には歯科法医学分野を新設し、准教授 1 名を配置するなど、臨床教育体制の強化を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から教養教育の英語授業を新たに 3 年次にも開講するなど、英語教育を強化している。また、平成 27 年度からは「歯学部生のための長崎歯科法医学セミナー」のほか、症例検討会「歯科法医学寺子屋」を定期的で開催している。
- 主体的学習促進支援システム（LACS）等の導入により、e-learning やアクティブ・ラーニングを推進している。
- 模型実習室の改修、充実を図るとともに、臨床技術の修得に必要なスキルスラボの整備を行い、シミュレーション教育に活用している。また、パソコンを活用した病理実習室の整備による画像共有等、教育環境の整備を行っている。
- 「離島歯科口腔医療・保健・福祉学実習」は、文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム「健康長寿社会を担う歯科医学教育改革－死生学や地域包括ケアモデルを導入した医科歯科連携教育体制の構築－」（代表校：岡山大学）において、他大学へ提供するプログラムとして選定されている。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の歯科医師国家試験の合格率は72.5%から84.5%の間を推移している。
- 平成25年度に実施した教育成果についてのアンケート結果では、大学で学んだ教育内容の満足度について、卒業生のほぼ全員が肯定的に回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、卒業後に研修医となった者のうち、55%は当該大学で、45%は他大学で勤務している。
- 6年次の臨床実習で診療参加型の実習において学生が直接治療に関わることで、医療人としての資質や歯科医師としての技術の向上に取り組んでおり、卒業生は学部の教授会、長崎県歯科医師会及び長崎市歯科医師会との間で実施されている協議会において、高い評価を受けている。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 歯学研究コースの学生の英語による研究発表会への参加者は、平成 26 年度の 2 名から平成 27 年度の 10 名へ増加している。
- 離島歯科保健医療研究所を拠点とした高齢者型歯科医学教育において、「離島歯科口腔医療・保健・福祉学実習」が文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラム「健康長寿社会を担う歯科医学教育改革－死生学や地域包括ケアモデルを導入した医科歯科連携教育体制の構築－」における他大学への提供プログラムとして選定されている。
- 平成 27 年度に歯科法医学分野を設置し、歯科法医学教育を開始している。また、医歯薬学総合研究科歯科法医学分野及び死因究明専門医育成センターと連携し、「死因究明高度専門職業人養成事業」により、「歯学部生のための長崎歯科法医学セミナー」や、学生を対象とした症例検討会「歯科法医学寺子屋」を定期的を開催するなど、歯科法医学の教育拠点を目指す取組を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「Scientific and Practical English」等、学部独自の歯科英語教育に取り組んでおり、歯学研究コースでの優れた英語プレゼンテーションや短期海外留学生の増加につながっている。
- TOEIC について 1 年次と 3 年次の平均点を比較すると、平成 24 年度入学生は 441 点から 562 点へ、平成 25 年度入学生は 461 点から 595 点へそれぞれ上昇している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

薬学部

I	教育の水準	教育 6-2
II	質の向上度	教育 6-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生十数名に対し1名のメンター教員を配置し、学修ポートフォリオを活用してサポートを行う学生支援体制を構築しているほか、成績不良学生にはカウンセラーと連携してメンター教員が随時面談を行っている。また、学部長が学生代表から直接要望や意見を聞く「学生との懇談会」を毎年開催している。
- 平成24年度の文部科学省大学間連携共同教育推進事業「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」の採択により、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成の拠点形成を目指しており、平成27年度の間評価ではS評価となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から薬学科6年次に、医学部との共修による高次臨床実務実習Ⅱ「離島実習」を長崎県五島市及び新上五島町で実施しており、チーム医療を担う薬剤師の養成に取り組んでいる。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における薬剤師国家試験の合格率（新卒者）は、77.8%から92.9%の間を推移している。
- 学生による授業評価アンケートにおける肯定的な回答の割合は、専門教育の授業目標の達成度は平成18年度の約52%から平成27年度の約67%、授業の満足度は平成18年度の約65%から平成27年度の約75%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度から平成 27 年度における薬学科卒業生の就職先は、49.7%が病院薬剤部となっており、そのうち 85%が九州の大学病院や地域の中核病院に就職している。また、平成 23 年度から平成 27 年度における薬科学科卒業生の大学院進学率は 91.1%となっている。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度の文部科学省大学間連携共同教育推進事業の採択により、長崎県内の国公私立 3 大学（長崎大学、長崎県立大学及び長崎国際大学）で構成される薬学と看護学の連携に、医学・歯学等の教育者を加えた協働教育体制の下、県内の 4 自治体、12 職能団体及び 1 法人と連携する「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 下村脩博士ノーベル化学賞顕彰記念創薬研究教育センターにおける創薬科学教育支援等により、平成 23 年度から平成 27 年度における薬科学科卒業生の大学院進学率は 91.1%となっている。また、薬学科学学生の学会発表数は、平成 24 年度の 17 件から平成 27 年度の 64 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

I	教育の水準	教育 7-2
II	質の向上度	教育 7-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 集中講義形式による学年・コース混在型の「創成プロジェクト」や、工学教育支援センター所属教職員を中心とした Project Based Learning（PBL）教育活動、PBL 教育の総まとめとしての卒業研究等の各種取組により、PBL 教育を推進している。
- 各コースの専門教育科目のうち、必修科目はほぼ 100%、選択科目は平均 80%を専任教員が担当している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度から卒業要件単位数 130 単位のうち、40 単位を教養教育科目としており、人間性の涵養を重視した教育課程を編成している。また、自主自立した総合的な学習ができるように、少人数の共通基礎科目「教養ゼミナール」を必修とし、テーマの立て方、調査研究方法、プレゼンテーション技法等に関する教育内容となっている。
- 教育の国際化を図るため、各コースの 2 年次以上の各学年において 1 科目以上の英語科目（技術英語）を導入し、国際コミュニケーション能力の向上を図っている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における学生の受賞等は、合計 29 件となっており、継続的に学会奨励賞や優秀講演賞等を受賞している。
- 学生による授業評価を毎年度実施しており、「シラバスに記載された授業目

標を達成することができた」の設問に対して、工学部全科目（演習や実験科目を除く）における肯定的な回答は、各年度とも 60%程度以上となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 6年一貫教育プログラムにより、当該大学大学院博士前期課程への進学率は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の49%から第2期中期目標期間の56%となっている。
- 平成25年度に実施した卒業生アンケート調査では、「職場で役立ったこと」として、72%が専門科目と回答している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度の改組により、高等学校教員一種免許状の工業の教員免許に加え、理科、数学及び情報の高等学校教員一種免許状を取得できる教育課程を整備している。
- 集中講義形式によるコース混在型の総合的な PBL 科目の実施や工学教育支援センター所属教職員を中心とした PBL 教育活動等に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 6 年一貫教育を進めており、当該大学大学院博士前期課程への進学率は、第 1 期中期目標期間の 49%から第 2 期中期目標期間の 56%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

環境科学部

I	教育の水準	教育 8-2
II	質の向上度	教育 8-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度の入学者選抜試験から、理系受験の科目設定を数学・理科の2科目必須から英語・数学・理科の3科目からの2科目選択に変更し、志望倍率は平成26年度の2.63倍から平成27年度の3.58倍となっている。
- 平成24年度に1名の助教、平成26年度にプロジェクト付きテニユアトラック助教を1名、平成27年度に2名の助教を採用するなど、教育目標の継続した実施のための助教配置を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 環境科学教育の充実のため、平成26年度のカリキュラム改編により11科目を廃止し、フィールドワークを主とする複数の科目及び環境社会科学と密接に関わる10科目を新設している。
- 平成25年度からの「国際環境エキスパートセミナー」の実施等により、平成22年度と平成27年度を比較すると、海外協定校との派遣数は3名から29名、受入数は10名から16名となっている。

以上の状況等及び環境科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生による5段階評価の授業評価では、平成27年度の講義科目の評価平均値は4.2となっている。
- 各学年のGrade Point Average (GPA)の平均は、平成17年度から平成21年度の1年次2.93、2年次2.67、3年次2.70、卒業時2.65から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の1年次3.01、2年次2.86、3年次2.82、卒業時2.68となっている。

- 第2期中期目標期間に実施した卒業時アンケートでは、「卒業研究のテーマは自分にとって興味のあるものでしたか。」及び「指導教員の指導は適切でしたか。」についての肯定的回答は、おおむね80%以上を維持している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は90%以上となっている。最も多い職種は公務員となっており、主に地域の環境を扱う部署を有する自治体へ就職している。
- 第2期中期目標期間は卒業生の10%から20%程度が大学院へ進学している。

以上の状況等及び環境科学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度からの「国際環境エキスパートセミナー」の実施等により、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）と第 2 期中期目標期間を比較すると、海外協定校との留学生の派遣数は合計 12 名から合計 99 名、受入数は合計 6 名から 69 名となっている。
- 履修単位登録上限の緩和、TOEIC テストを基準にした習熟度別クラスの導入、GPA を活用した履修コース選択や交換留学の申請等により、学習意欲の向上に努めている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 5 段階評価の学生による授業評価では、講義科目の評価平均値は平成 20 年度の 3.8 から平成 27 年度の 4.2 となっている。
- 第 2 期中期目標期間の就職率は 90%以上となっている。最も多い職種は公務員となっており、主に地域の環境を扱う部署を有する自治体へ就職している。公務員就職率は平成 17 年度から平成 21 年度の平均 13.2%から第 2 期中期目標期間の平均 18.7%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

水産学部

I	教育の水準	教育 9-2
II	質の向上度	教育 9-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 海洋生産管理学コース、海洋生物科学コース、海洋応用生物化学コース、海洋環境科学コースの4コースを設けており、平成27年度から練習船を用いて長崎地域の水産業を学ぶ「乗船実習 XI」を実施している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、学部教務委員会とコース・講座会議が連携し、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定の基準に沿ったPDCAサイクルに基づく組織的な授業の点検や改善を実施しており、学生による授業評価の結果に基づき、教育方法及びその改善点を学務情報システム（NU-Webシステム）上のシラバスに記載しているほか、科目毎の教育方法及びその改善点を記した水産学部FD報告書を隔年で刊行している。
- 学生及び保護者の意見に基づいた教育改善を図るため、教員との懇談会、投書箱の設置等の取組を実施して学生の意見を収集しているほか、保護者懇談会を定期的に実施し、教育や学生生活、進路等に関する保護者の要望の把握に努めている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期計画の「e-learning等を利用した双方向型の教育の推進」のため、主体的学習促進支援システム（LACS）を利用した資料の提示及び小テストの導入を促進しているほか、学生の主体的な学修を促すため、LACS上に学生ポートフォリオを設けている。
- 教育方法の工夫として、数学や英語等の基盤的科目において少人数クラス制を実施しているほか、学生の外国語能力の向上のため、英語特別クラス及びSpecial Course in Academic Skillsプログラムを設置し、英語の習熟度別教育を実施している。
- キャリア教育として、2年次生から4年次生を対象に水産関連企業や試験研究所等へのインターンシップを実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において97名が参加している。

以上の状況等及び水産学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、標準修業年限内で卒業した学生の割合は71%から83%の間を推移している。
- 平成22年度の入学者と平成25年度の入学者の1年次から3年次にかけてのTOEICスコアの向上については、平成22年度入学者の平均23.0点から平成25年度入学者の平均53.9点となっている。
- 平成25年度に実施した学習教育目標に関する学生アンケート（4段階評価）の結果では、学習教育目標の達成度はすべての項目で、2年次生は平均約2.5、4年次生は平均約3.0となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、就職率は78.9%から92.9%、進学率は37%から46%の間を推移している。
- 平成25年度に実施した卒業生の就職先の上司へのアンケートの結果では、学習教育目標の達成度について、4段階評価中3以上となっている項目は、第1期中期目標期間の0項目から第2期中期目標期間の8項目となっている。

以上の状況等及び水産学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度の JABEE の認定継続審査における指摘事項に対応し、平成 26 年度に卒業研究の評価基準について改定を行っているほか、平成 27 年度の学部 FD への教員参加率は約 96%とするなどの改善に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 長崎大学の CALL システム (Computer Assisted Language Learning System) を利用した自習コースを 1 年次から 4 年次まで設けるとともに英語の補習授業の内容を見直したことで、CALL システムの英語自習に取り組んだ学生は平成 27 年度の 1 年次生のうち 8 割となっている。また、平成 22 年度及び平成 25 年度の入学者の 1 年次から 3 年次にかけての TOEIC のスコアの伸びを比較すると、平成 22 年度入学者の平均 23.0 点から平成 25 年度入学者の平均 53.9 点へ向上している。
- 平成 25 年度に実施した学習教育目標に関する学生アンケート (4 段階評価) の結果では、学習教育目標の達成度はすべての項目で、2 年次生は平均約 2.5、4 年次生は平均約 3.0 となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

I	教育の水準	教育 10-2
II	質の向上度	教育 10-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 大学院生への指導は複数の指導教員による体制としており、ほとんどの授業科目を研究者教員と実務家教員のチーム・ティーチングで実施し、理論に偏重しない実践型の教育を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度以降は教科領域を教職大学院のプログラムに組み込み、理論と実践の往還による教科指導力の向上を目指し、チーム・ティーチングによるコース内授業の公開等の取組を実施している。
- 実習について省察する科目として「学校教育実践研究」を開設し、実習の振り返りによる理論科目の理解や実習における課題の明確化により、実習の質を高める教育課程を整備している。
- ICT活用に関する教育現場のニーズにこたえるため、専攻共通科目には基本5領域に加えてICT教育の領域を開設している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教職実践専攻においては、プログラムの履修形態により在籍期間が異なるが、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の、修了生は年間平均19.7名となっている。
- 平成27年度における専攻共通科目の成績評価分布では、98.9%が「AA」又は「A」評価となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の専門職学位課程の現職教員大学院生を除く教員就職率は、61.5%から 87.5%の間を推移している。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 各指導教員が個別に行っていた教育実習校との連絡を教育実習委員会教育実習部会に集約し、指導教員同士の連携を図っている。
- 所属コースや指導教員の枠を越えた実践研究の学びの場となるクロスセッションの実施等を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成22年度から平成26年度の専門職学位課程の現職教員大学院生を除く教員就職率は、61.5%から87.5%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

経済学研究科

I	教育の水準	教育 11-2
II	質の向上度	教育 11-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 高度な実践的能力を育成するため、中央官庁や民間企業出身の教員 11 名、外国人教員 4 名等を含めた多様な教員を配置している。
- 博士後期課程担当資格や研究指導担当資格の審査においては、研究手法を論述的に展開している場合と数理的又は計量的技法としている場合とで、必要とする研究業績を別に定めるなど、研究科として教員の水準を維持している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- グローバル人材育成の一環として、西南财经大学（中国）での短期研修及び研究科主催のアジア金融市場国際会議における院生セッションにおいては、英語による報告を行うこととしている。また、平成 27 年度より西南财经大学金融学院とダブル・ディグリー・プログラムを実施しており、2 名の学生を受け入れ、1 名の学生を派遣している。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における博士前期課程の学位授与率は、平均 86%となっている。
- 第2期中期目標期間における博士後期課程の学生の学会発表数は、国内学会が平均 13.7 件、国際学会が平均 1 件となっているほか、1 名が学会賞を受賞している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における博士前期課程の就職、進路状況については、修了生 68 名のうち就職者は 44 名、進学者は 5 名となっており、就職先の割合は企業が 56%、公務員が 6 %、研究者・教員が 3 %となっている。

以上の状況等及び経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- グローバル人材育成の一環として、西南財経大学（中国）での短期研修及び当該研究科主催のアジア金融市場国際会議における院生セッションにおいて英語による報告を行うこととしている。また、平成 27 年度より西南財経大学金融学院とダブル・ディグリー・プログラムを実施しており、2名の学生を受け入れ、1名の学生を派遣している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における博士後期課程の学生の学会発表数は、国内学会が平均 13.7 件、国際学会が平均 1 件となっているほか、1名が学会賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学研究科

I	教育の水準	教育 12-2
II	質の向上度	教育 12-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度に生産科学研究科から博士前期課程、博士後期課程及び博士課程（5年一貫制）からなる工学研究科に改組し、高度専門技術者養成と高度な研究能力を有する人材養成に取り組んでいる。
- 博士前期課程では、必修科目及び選択科目の 87%、博士後期課程及び博士課程では、すべての授業科目を専任教員が担当している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生ごとに指導教員と副指導教員を定め、教育課程の趣旨に沿って学生の履修指導を行うとともに、研究指導計画書の作成、研究の遂行、学内外の学術発表会における発表、論文作成、論文投稿等の研究指導を行っている。
- 博士前期課程においては、済州大学校大学院工科大学（韓国）と協定を締結し、ダブル・ディグリープログラムを実施している。
- 博士後期課程においては、企業からの講師を含む複数の教員団により、産学連携講義「生産システム工学特別講義」を開講しており、工学に関連する分野における思考方法等に関する教育を行っている。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生による学会発表、論文発表件数は、平成 23 年度の 246 件から平成 27 年度の 1,134 件となっている。また、平成 23 年度から平成 27 年度における受賞件数は、合計 131 件となっている。
- 平成 24 年度から平成 27 年度の各年度に実施した授業評価では、「総合的にみてこの授業は自分にとって満足できるものであったか」との設問に対する肯定

的な回答は、各年度とも 80%程度となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における博士前期課程の就職率は、97%となっており、主な就職先は製造業、建設業、情報通信業となっている。

以上の状況等及び工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度に文部科学省のアジア・キャンパス中核拠点支援「日中韓の大学間連携による水環境技術者育成」事業の採択により、当該分野の技術開発を国際的にリードする高度専門技術者を育成しており、その成果により平成 27 年度に国際水環境工学コースを設置している。
- 平成 26 年度からケニアにおいて「ビクトリア湖における包括的な生態系及び水環境研究開発プロジェクト（LAVICORD）」を推進し、アクアヘルス人材の育成に取り組んでいるほか、平成 24 年度からロボットコンテストに教員を審査員として派遣し、現地でセミナーを開催するなど、国際化を目指した教育活動に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生による学会発表、論文発表件数は、平成 23 年度の 246 件から平成 27 年度の 1,134 件へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

水産・環境科学総合研究科

I	教育の水準	教育 13-2
II	質の向上度	教育 13-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士前期課程では、平成27年度に環境共生政策学専攻と環境保全設計学専攻の統合により環境科学専攻に改組し、環境共生社会が真に求める高度学際性を備えた専門職業人等を育成する教育を強化するための教育体制の充実を図っている。
- 課程修了時の学生アンケート結果を教員にフィードバックするとともに、教員への教育プログラムの理解を促すため、効果的なアクティブ・ラーニングの導入方法等の大学院教育に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）を平成26年度から平成27年度に計9回実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士前期課程水産学専攻は実習系授業を2科目設けており、「特別乗船実習」では、知識と技術の現場体験を通じた学修により、寄港地にある海外大学との研究発表交流を通じて国際性の涵養を図っている。「サイバネティクス演習」は、社会人とともに水産関連産業の諸課題に取り組むPBL（Problem Based Learning）科目となっており、知識と技術の多面的・実践的応用力を養うことを目指している。
- 5年一貫制博士課程の海洋フィールド生命科学専攻は、環境保全と食料資源の持続的生産に関する知識を幅広く修得するため、学生は環境生態科学コースと生物資源再生科学コースのいずれかを主コース、他方を副コースとして履修しているほか、海外の研究者との共同研究や海外の研究機関において6か月の滞在型研究を行う授業科目「国際共同研究Ⅰ・Ⅱ」を履修している。
- 日本学生支援機構（JASSO）による留学支援のほか、長崎大学留学奨学金、研究科国際共同研究給付金等による海外留学の際の経済支援を実施しており、平成27年度は台湾、ベトナム、韓国等に計16名を派遣している。また、環東シナ海環境資源研究センターの支援等による国際学会発表への渡航費及び滞在費等の経済支援を実施しており、平成27年度は計26名が、チェコ、米国、英国等での国際学会に出席している。

以上の状況等及び水産・環境科学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士前期課程、博士後期課程及び5年一貫制博士課程の学生による学会発表数は平成23年度の63件から平成27年度の114件、論文発表数は平成23年度の10件から平成27年度の76件となっている。また、平成24年度から平成27年度における学生の各種学会等からの受賞数は計19件となっている。
- 平成24年度から平成27年度における高等学校教諭専修免許状（水産）の取得者数は9名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成24年度から平成27年度の間博士前期課程の学生が博士後期課程に進学した割合は、平均11%となっている。また、平成26年度の博士前期課程での就職率は、90%以上となっている。そのうち、水産学専攻では58%が製造業、環境共生政策学専攻及び環境保全設計学専攻では44%が学術研究、専門・技術サービス業の企業に就職している。

以上の状況等及び水産・環境科学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- JASSO による留学支援のほか、長崎大学留学奨学金、研究科国際共同研究給付金等による留学支援を実施しており、平成 27 年度は台湾、ベトナム、韓国等に計 16 名を派遣している。また、環東シナ海環境資源研究センターの支援等による国際学会発表への渡航費及び滞在費等の経済支援を実施しており、平成 27 年度は計 26 名が、チェコ、米国、英国等での国際学会に出席している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士前期課程、博士後期課程及び 5 年一貫制博士課程の学生による学会発表数は平成 23 年度の 63 件から平成 27 年度の 114 件、論文発表数は平成 23 年度の 10 件から平成 27 年度の 76 件となっている。また、平成 24 年度から平成 27 年度における学生の各種学会等からの受賞数は計 19 件となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医歯薬学総合研究科

I	教育の水準	教育 14-2
II	質の向上度	教育 14-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度の教員一人当たりの学生数は、博士課程と博士後期課程は 2.4 名、修士課程と博士前期課程は 1.9 名となっている。
- 平成 27 年度に入学試験委員会を新設し、入学者選抜試験の見直し、適正な入学定員充足や合格基準の明確化を検討するなど、実施体制の強化を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士課程と博士後期課程に、医学、歯学、薬学の分野を越えて学ぶ共通科目「生命医療科学セミナー」、「生命医療科学概論」、「生命医療科学特論」及び「生命医療科学実習」を開設している。また、共通科目を外国人留学生が受講する場合には、原則として英語による授業を行っている。
- 修士課程（熱帯医学専攻）、博士前期課程及び博士後期課程では英語による特別コースを開設し、感染症や熱帯医学に関する高度な知識と問題発見、解決能力を持つ専門職業人の養成に取り組んでいる。
- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における秋季入学者は、博士課程と博士後期課程は 116 名、修士課程と博士前期課程は 66 名となっている。

以上の状況等及び医歯薬学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における学位取得状況は、修士課程と博士前期課程では333名、博士課程と博士後期課程では436名がそれぞれ修了しており、博士課程と博士後期課程の標準修了年限内の修了生は221名となっている。
- 第2期中期目標期間における博士課程と博士後期課程の修了生のうち21名は、第一著者としてインパクトファクター（IF）が5以上の雑誌に掲載されるなどの条件を満たし、早期修了している。
- 平成25年度と平成26年度に、博士課程と博士後期課程で実施した、学生による授業評価アンケートの結果では、シラバスの記載内容や授業の進め方等、7項目すべてについて、肯定的な回答は80%以上となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における修士課程と博士前期課程の修了生の就職状況は、修士課程では医師、歯科医師及び薬剤師は24.8%、保健師、助産師及び看護師は20%、理学療法士や作業療法士等の医療技術者は20%となっている。また、博士前期課程では製造技術者は47.5%、研究者は34.4%となっている。
- 第2期中期目標期間における博士課程と博士後期課程の修了生の就職状況は、博士課程では医師、歯科医師及び薬剤師は72.6%、研究者は9.2%、博士後期課程では研究者は約51%、医師、歯科医師及び薬剤師は25.5%となっている。
- 平成25年度に実施した修了生へのアンケート結果では、身についた能力や資質のうち「十分身についた」又は「身についた」と回答した修了生は、根気は79.3%、専門性は72.4%となっている。また、教育内容の満足度について肯定的な回答は79.3%となっている。

以上の状況等及び医歯薬学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生や社会からの要請に対応し、秋季入学に募集人員を設け、外国人留学生等の受入を可能としており、第2期中期目標期間に修士課程と博士前期課程に66名、博士課程と博士後期課程に116名が入学している。
- 博士課程と博士後期課程に医学、歯学、薬学の分野を越えて学ぶ共通科目「生命医療科学セミナー」、「生命医療科学概論」、「生命医療科学特論」及び「生命医療科学実習」を開設している。
- 文部科学省がんプロフェッショナル養成プラン「九州がんプロフェッショナル養成プラン」（平成23年度終了）では、がんプロコース26名の入学生のうち17名がコースを修了し、「がん治療認定医」をはじめとする資格取得者は延べ19名と、多くのがん専門医療人を輩出している。これをさらに発展させ、平成24年度からは「九州がんプロ養成基盤推進プラン」に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成22年度から平成26年度における学位取得状況は、修士課程と博士前期課程は333名、博士課程と博士後期課程は436名が修了している。
- 第2期中期目標期間における博士課程と博士後期課程の修了生のうち、21名が第一著者としてIFが5以上の雑誌に掲載されるなどの条件を満たし、早期修了している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

熱帯医学・グローバルヘルス研究科

I	教育の水準	教育 15-2
II	質の向上度	教育 15-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度に国際健康開発研究科及び医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻を発展的に統合し、基礎学部を持たない独立研究科として修士課程（グローバルヘルス専攻）を設置している。また、大学病院、熱帯医学研究所等の7部局による分野横断的な教員組織を編成しており、臨床熱帯医学、文化人類学、経済学等、分野の壁を越えた広範な教育を実施している。
- 職業分野からの要請にこたえるため、医師に特化した「熱帯医学コース」（1年制）、研究者養成の「ヘルスイノベーションコース」（2年制）、高度専門職業人を養成する「国際健康開発コース」（2年制）を設置している。
- ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（英国）から2名の教授を招へい、連携大学院協定に基づく国立国際医療研究センターとの共同学生指導、アントワープ熱帯医学研究所（ベルギー）から協定に基づく講師の受入等の、教育体制の充実を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 授業内での討議や演習時を含め、授業の完全英語化を実施している。
- 国際健康開発コースでは、必修科目として1年次に2週間から3週間のバングラディッシュでの短期フィールド研修、2年次にアジアやアフリカ等の途上国で8か月の長期海外研修を実施している。
- ゼミナール形式で研究指導を行う演習科目は、学生自身の関心に合わせ複数のゼミへ参加することを可能としている。

以上の状況等及び熱帯医学・グローバルヘルス研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 改組前の国際健康開発研究科においては、長期海外研修に参加した学生が、研究成果等を学会等で発表しており、一部は研究科教員との共著論文として英文ジャーナル等に発表している。
- 平成25年度に実施した国際健康開発研究科修了生を対象とした調査では、教育内容について100%が「満足している」と回答しており、カリキュラムの充実等を理由としてあげている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の修了生の（改組前）の就職先については、国際健康開発研究科の修了生は世界保健機関（WHO）、西太平洋地域事務局（WPRO）等の国際機関へ、医歯薬学総合研究科の修了生は、国境なき医師団、外務省医官、ドミニカ共和国保健省等へ就職している。
- 教員や修了生のネットワークを活用して、就職情報の共有や紹介を図るとともに、学外から講師を招き、キャリアアップセミナー等を開催している。

以上の状況等及び熱帯医学・グローバルヘルス研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 授業の完全英語化を実施しており、平成 27 年 10 月入学者 31 名のうち留学生は 8 名 (25.8%) となっている。
- ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院から 2 名の教授を招へいし、教育体制の充実を図っているほか、国立国際医療研究センターと共同で学生指導を行っている。
- 国際健康開発コースでは、長期海外研修を必修としており、バングラデシュ、ケニア等の国際機関で学生の実地研修を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の修了生（改組前）の就職先については、国際健康開発研究科は世界保健機関（WHO）等の国際機関へ、医歯薬学総合研究科は、国境なき医師団、外務省医官、ドミニカ共和国保健省等へ就職している。
- 修了生等のネットワークを活用して、就職情報の共有や紹介を図るとともに、学外から講師を招き、キャリアアップセミナー等を開催している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。